

日本における中国の未来研究会

テ　ー　マ　　日中関係は、2022年に国交正常化50周年を迎えたが、中国の軍事力増大や戦狼外交、これらを受けた日本国内での中国脅威論への高まりもあり、戦後かつて無いほどの緊張関係にある。また、習近平政権は、世界の超大国となる「中国夢」の実現を2049年までに目指しており、夢の実現に向けて、人民解放軍設立100周年の2027年に「百年強軍の夢」を、2035年に米国を抜く世界一の経済大国の実現を、長期戦略として構想しているとされる。そのような中、中国が台湾の統一を2027年までに武力を用いてでも成し遂げるのではないかと、との観測が米国、台湾で浮上しており、東アジアにおける外交軍事的な緊張も高まっている。

他方中国国内では、コロナ禍において、習近平政権によるゼロ・コロナ政策が、国民に極度な行動制限を課し、国内経済にも甚大なダメージを与え、不動産市況の悪化、失業率の増大、ロックダウンに対する国民の不満の増大を招いた。2022年の第20回党大会直前の10月には、反政府・反独裁のスローガンを掲げる「四通橋」事件が首都北京で発生し、11月には言論弾圧への抗議とゼロ・コロナ政策の撤回を求める「白紙革命」が中国の主要都市に広がった。上海での「白紙革命」は習近平政権の退陣を求める参加者も現れ、デジタル権威主義といわれる中国共産党の抑圧的統治に対して、中国国内で反発する大きなうねりが起きている。

ここ数年、中国共産党による強権政治や自由な経済活動への介入に嫌気がさして、メディア関係者、知識人や富裕層が、続々と海外脱出をする「潤（run）」が中国ではブームとなっており、アリババグループのジャック・マーをはじめとして、多数の中国人が海外に脱出しており、日本にも多数の中国人

テ　ー　マ　　が避難してきている。海外への逃避や留学などの中国人の海外脱出は、歴史的には中国大陸の動乱期において発生し、日本にも清朝末期の日露戦争後、1万人近い中国人が本国からの逃避や留学で日本に滞在している。この時期日本で学んだ中国人は、後に中国の近代化を担う人材として本国に戻って活躍した。清朝末期の近代化に尽くした康有為や、辛亥革命の中心人物で後の中華民国の初代指導者である孫文も、日本に亡命している。辛亥革命の指導者では、孫文以外に宋教仁、黄興、趙声、章炳麟、陶成章、また中国共産党の発起人である陳独秀、李大釗や第一回中国共産党全国代表大会参加者である李漢俊、李達、董必武、その後国務院総理として毛沢東を支えた周恩来なども、動乱期に日本に逃避ないし留学した中国人である。その点で、近代中国は日本において揺籃されたと言いうことができるであろう。このような大陸の動乱期には、日本の政治家や財界人も、中国人の逃避や留学を積極的に支援してきた。外務大臣であった大隈重信は康有為の日本亡命を助け、伊藤博文も孫文らと親交があった。また、日本初の中国留学生為の学校「宏文学院」の設立には、嘉納治五郎が関わっている。

本研究会は、歴史的・大局的な視点から日中の一衣帯水の関係を振り返り、明治/大正期の中国人の日本逗留の意味を振り返るとともに、現在中国から日本への「潤(run)」が中国の将来にどのような意味を持つのかについても検討を行う。これらを通じて、厳しい国際状況の中で、今後日本が中国社会にどう向き合うべきかについて考察し、もって日中関係安定の一助となることを目指すものである。

期 間 2023年4月1日～2025年3月31日

開催予定 年10回程度